

## 2022 年調査における調査事項の変更内容

諮問第 154 号の答申「科学技術研究調査及び経済産業省企業活動基本調査の変更について」  
 (令和 3 年 7 月 30 日) より引用

整理番号	調査事項	変更内容	変更理由
①	研究関係従業者数	「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」の区分を追加	フラスカチ・マニュアルにおいて、機関内で実施される研究開発活動に従事する者と、機関内の研究開発支出額との対応が付くよう、自機関に雇用されている者（内部従業者）と、他機関に雇用されている者（外部従業者）に分けて把握することが勧告されていることを踏まえ、対応するもの
②	研究者の専門別内訳	「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割	A I 技術等の普及や量子技術の振興に伴い、それらの技術の基礎となる数学・物理科学分野の各セクターにおける研究開発の重要性が高まっており、より詳細に把握する必要があるため。
③	社内（内部）で使用した研究費	現行では「人件費」に含めている「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握	①と同じ。
④		有形固定資産の購入費のうち、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割	フラスカチ・マニュアルで示されている区分との統一を図り、国際比較可能性を向上させるため。
⑤	特定目的別研究費	A I 分野、バイオテクノロジー分野及び量子技術分野の 3 分野を新たに把握	左記 3 分野については、政府内で戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられており、データの把握が求められているため。
⑥		既存の 8 分野及び上記 3 分野について、「他分野との重複」欄を追加	重複の有無を把握することで、重複のないミニマムな結果と従来どおり重複を含むマキシマムな結果の両方を作成し、多面的な分析を可能とするため。

⑦	社外（外部）から受け入れた研究費	海外区分に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加	④と同じ。
⑧		会社から受け入れた研究費の収入名目を追加	政策的に民間の会社からの受入研究費に関する詳細なデータの把握が求められているため。
⑨		科学研究費等公的資金に関する取扱いの変更	フラスカチ・マニュアルにおいて、複数の機関を通過するような研究資金に関し、可能な限り、元の資金源を示すべきとされていることを踏まえ、「調査票記入上の注意」（記入の手引き）を変更するもの。
⑩	社外（外部）へ支出した研究費	海外区分に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加	④と同じ。
⑪		科学研究費等公的資金に関する取扱いの変更	⑨に伴う変更。